2026年11月現在

FAQ よくある質問

メニュー：＜全般＞ ＜科目・履修登録＞ ＜入試＞ ＜奨学金・教育訓練給付金＞ ＜就職支援＞

＜全般＞

Q: WBS の強みは何ですか。

A:　実務家教員と研究者教員がバランスよく在籍し、理論と実践の両面からビジネスについて学ぶことができる点です。

Q: WBS が取得した国際認証 AACSB、EQUIS とは何ですか。

A: 国際的な第三者機関が設ける基準を満たすことで得られるのが「国際認証」で、AACSB はアメリカ、EQUIS はヨーロッパに本拠を置く国際機関による認証です。

Q: 入学者の定員を教えてください。

A: 全体では 1 学年 255 名です。プログラムごとの定員はパンフレット 34 ページをご参照ください。

Q: 年齢層はどのような構成になっていますか。

A: ボリューム層は 30 代ですが、20 代～50 代まで幅広い世代が一緒に学んでいます。具体的な人数比率はパンフレット 34 ページをご参照ください。

Q: 学生の国籍はどのような構成になっていますか。

A: 日本人・留学生の在学生人数比はパンフレットの34 ページをご参照ください。なお、夜間主プログラムは現状ほとんどが日本人です。

Q: 学内イベントやサークル活動はありますか。

A: 大学全体では約 500 の公認サークルが活動している他、WBS 独自のサークルも存在しています。学生文化、留学生向けなど、イベントも非常に盛んです。

Q: 個別の教員の連絡先を教えてもらうことはできますか。

A: 入学をご検討されている方に対しては、入試の公平性の観点から、入学前に個別に教員の連絡先等をお伝えすることはできません。

Q: 経営管理研究科（WBS）と商学研究科との違いを教えてください。

A: 経営管理研究科は実務家養成の専門職大学院、商学研究科は研究者養成の課程です。博士学位を取りたい方、研究を深めたいといった方は商学研究科への進学をご検討ください。

Q: 博士学位を目指す場合のサポート体制はありますか。

A: 経営管理研究科では博士学位コースを設置していません。商学研究科には日英とも設置されていますので、そちらもご検討ください。

＜科目・履修登録＞

Q:　１クラスのサイズはどのくらいですか。

A:　昼間・夜間とも、ゼミは平均で　5　名～6　名です。講義科目の履修者数は性質や内容によって様々ですが、選択科目は　平均30　名～40　名程度です。

Q:　講義内容について、座学、ケースディスカッションはどれくらいの割合で行われていますか。

A:　担当教員によるため一概には言えませんが、座学とケースディスカッションをバランスよく取り入れています。

Q:　出張等のため、オンラインで授業を受けることはできますか。

A:　ケースディスカッションやグループワークを重視しており、その性質上原則として対面で実施しています。
対面出席ができない場合のオンライン参加・録画提供・資料共有の可否は、各担当教員の判断によります。

Q:　全日制MBAについて、勤務しながら通学することは可能ですか。

A:　平日昼間の履修を前提としたプログラム設計のため、就業しながら通学することは想定しておりません。

Q:　全日制MBAについて、平日夜間や土曜日の科目を履修せず、平日昼間の科目の履修のみで修了可能ですか。

A:　平日昼間の科目のみの履修で必要単位を修得することは可能ですが、平日夜間や土曜日に開講されている選択科目を一定数履修する方が例年多いです。

Q:　全日制MBAですが、留学などをして1年を超えて在籍することは可能ですか。

A:　標準修業年限の1年間に加え、最大でさらに1年間延長生として在籍することが可能です（合計2年まで）。
延長した期間を利用して、留学プログラムへの参加や更なる科目の履修で学びを深めることが可能です。

Q:　半期何単位まで科目登録ができますか。

A:　半期につき　11　科目 22　単位まで（ゼミや集中講義を含む）登録可能です。ただし全日制MBAについては　17　科目 34　単位まで登録可能です。

Q:　どんな科目があるか教えてください。

A:　パンフレットにプログラムごとの科目紹介を掲載していますのでご参照ください。各科目の詳細については、当研究科Webサイトのシラバス検索からご参照ください。
※2026年11月24日現在のシラバス詳細につきましては、こちらをご参照ください。

Q:　特に興味のある科目を集中的に学ぶことはできますか。

A:　選択科目として様々な分野の科目を用意しています。興味のある分野を選んで履修することが可能です。

Q:　特にファイナンス科目を中心に学ぶことに興味があります。コンセントレーション制度とは何ですか。

A:　特定の領域の科目を体系立てて学び、指定されたゼミ・研究指導を通して論文を作成することで、当該領域の「コンセントレーション」（経営学の中で学生が特に重点的に学修・研究する専門領域）の修了認定を得られる制度です。現在は「ファイナンス」と「人材・組織」の2分野で実施しており、修了認定が得られると、WBSの卒業証明書に加え、当該コンセントレーションの修了証明書を取得することができます。

MBAの学びの中で、自身が特に注力した分野を根拠とともに示すことのできる制度としてご活用ください。

Q: ゼミではどのような研究をしますか。研究内容について教えてください。

A: 所属するゼミによって異なりますので、「ゼミ紹介」をご参照ください。
また、過去の修了生の論文の一部は「早稲田大学リポジトリ」に掲載しておりますのでご参照ください。

Q: ゼミの配属プロセスを教えてください。またゼミ合宿は必須ですか。

A: プログラムによって配属タイミングは異なりますが、基本的には所定期間の面談やゼミ見学を経て希望する教員を申請いただきます。定員が超過した場合には選考が行われますが、選考方法は教員によって異なります。ゼミ合宿については担当教員と個別に相談いただきます。

Q: 成績はどのように評価されますか。

A: 成績評価においては、「相対評価」「準相対評価」「絶対評価」の3つの評価方法を設けています。 詳細については、当研究科Webサイトの在学生向け「試験・成績・修了」をご参照ください。

Q: 英語学習の機会はありますか。

A: 選択科目として「ビジネス英語」を開講している他、International MBA、MSc in Financeプログラムに英語科目を多数設置しています。また、日英両言語混合で授業を行う「日英科目」も開講されています。なお、グローバル・エデュケーション・センター（GEC）設置の英語科目の履修も可能です。GEC の英語科目はレベル別かつ少人数で行われますが、別途聴講料が必要です。

Q: 日本人学生と留学生の授業内での関わりはありますか。

A: 日英両言語混合で授業を行う「日英科目」や、海外へ渡航して学ぶ「海外開講科目」は日本人学生・留学生双方が履修しています。また、多くの教員が日本語のゼミと英語のゼミの両方を担当しており、ゼミ生間での交流も盛んにおこなわれています。

Q: 英語プログラムも科目は日本人教員が担当しますか。

A: 多くは日本人教員が担当いたしますが、海外の大学で PhD を取得していたり、海外での実務経験がある教員がほとんどです。

Q: 留学などの制度はありますか。

A: 海外のトップスクールとの学生交換協定を多数締結しており、毎年25名前後の学生を派遣、同程度の受入も行っています。派遣期間は3カ月～5カ月となっています。夏季・春季休暇中には、海外開講科目や協定校における短期集中授業もあります。（2026年4月現在：41協定校）

Q: 夜間主の授業時間帯を教えてください。平日 18 時台の通学が難しい場合、夜間 7 限と土曜日だけの出席で修了することはできますか。

A: 平日夜間は 18:30～22:00、土曜日は 8:50～21:35 が授業時間です。ただし、平日夜間の多くの科目は「W-IOI」を実施しており、教室集合時間を19:10としています。（代わりに、40分相当のオンデマンドコンテンツを授業時間外で学習）平日夜間の授業は基本的に夜間 6 限と夜間 7 限のセットで開講しているため、7 限のみ出席することはできません。

Q: 夜間主の場合、平日にどれくらい授業に出る必要がありますか。土曜日だけで修了することはできますか。または、平日夜間のみで修了することはできますか。

A: 学生によって異なりますが、平日 2 日～3 日と土曜日に履修するケースが多いようです。土曜日だけの履修、または平日だけの履修で修了することはできません。

Q: 夜間主の学生が全日制の科目を履修することはできますか。またその逆も可能でしょうか。

A: 選択科目については、制限なく、夜間主と全日制間で相互履修が可能です。ただし、必修コア科目については相互履修できません。詳細は入学後にご説明しています。

Q: 夜間主プログラムでも 9 月に入学することは可能ですか。

A: 9 月入学は英語によるプログラム（International MBA、MSc in Finance）のみです。

Q: 入学後に別のプログラムに移籍することはできますか。

A: 移籍はできません。再度入学試験を受験いただき合格する必要があります。

Q: 転勤になった場合など、休学はできますか。

A: 理由を踏まえ審査で認められた場合、学期単位で休学が可能です。全日制MBAでは、標準1年＋延長1年＋休学1年の最大3年まで、それ以外は標準2年＋延長2年＋休学2年の最大6年まで在籍可能です。

Q: 授業を1科目単位で履修できる制度はありますか。

A: 当研究科を修了した方および企業派遣の方を対象に、科目等履修生としての受け付けをしています。詳細は当研究科Webサイトをご確認ください。（参考：2026年4月・9月入学　科目等履修生の募集について）
※2026年度の募集は終了しました。

Q: 科目等履修生として修得した単位は、その後入学した場合、修了要件として必要な単位にカウントされますか。

A: 当研究科の科目等履修生として修得した単位は、正規生としてご入学後、所定の手続きを経たうえで6単位(3科目)を上限として修了に必要な単位として認定が可能です。なお、上記規定は現時点のものであり、今後継続しての適用を保証するものではありません。

Q: 他大学で科目等履修生として取得した単位は、認定できますか。

A: 他大学で取得した単位を経営管理研究科で単位認定することはできません。

Q: Executive MBA はありますか。

A: ノンディグリー（学位を取得しない）プログラムとして、「EMBA Essence」を提供しています。
ご参考：EMBA Essence｜早稲田大学

＜入試＞

【概要】

Q: 入試の倍率はどのくらいですか。

A: パンフレット 37 ページに記載していますので、ご参照ください。

Q: 秋募集と冬募集で募集人数が決まっていますか。

A: 秋募集、冬募集それぞれの募集人数は決まっていません。選考に関しても、どちらが有利／不利ということもありません。また、秋募集で不合格になった場合、冬募集に再度出願いただくことも可能です。

Q: ４月日本語プログラムと９月英語プログラムの併願は可能ですか。

A: 可能です。ただし、出願要件や必要書類が異なりますので、希望するプログラムの入試要項を必ずご確認ください。

Q: 選考方法について教えてください。

A: 第一次選考で書類審査、第二次選考で面接を実施します。第一次選考合格者のみ第二次選考の面接を受けることができます。

Q: 日本で対面の面接を受けるのが難しい場合、オンラインでの面接試験はできますか。

A: 面接をオンラインで実施する予定はございません。日本で対面の面接試験を受けていただく必要があります。

Q: 面接試験の日にどうしても外せない業務が入ってしまいました。調整はできますか。

A: 面接日程の個別調整は、いかなる理由でも受け付けられません。

Q: 家業を継ぐ予定ですが、事業承継者入試と一般入試のどちらを受験したほうがよいですか。

A: どちらの入試を選択しても構いませんが、事業承継者入試は承継予定企業の代表者の推薦状が必要です。推薦状の内容や事業承継者としての資質も含めて選考対象となります。

【出願資格】

Q: 学部での専門が経営や経済ではないのですが、出願は可能でしょうか。

A: 出身学部での専門分野と志望する専攻が異なる場合でも、出願は可能です。当研究科では、国内外から幅広く多様な人材を受け入れています。

Q: 求められる職種はありますか。

A: 特にありません。さまざまな分野や職歴の学生がクラスに集い、多様性の中でディスカッションする意義を重要視しているため、多様なバックグラウンドの学生が集まることを期待しています。

Q: 大学(学部)を卒業していないのですが、出願可能か確認したい場合はどうすればよいですか。

A: 個別の出願資格審査を行いますので、当研究科Webサイトにある出願資格審査フォームより申請してください。
当研究科Webサイト：https://www.waseda.jp/fcom/wbs/admission#anc_15
2027年度入試に関しては、以下の期日までに申請が必要です。

秋募集：2026年 9月 9日
冬募集：2026年11月30日

Q: 大学(学部)を中退して自分の会社を立ち上げましたが、その場合は出願資格を満たしますか。

A: 当研究科は大学院なので一般的には四年制大学を卒業していない場合は出願資格を満たしていないと考えますが、個別の出願資格審査を受け付けていますので、希望であれば上記Webサイトよりご申請ください。

Q: 2024年4月に新卒で入社しており、2027年4月の入学時に満3年の実務経験となりますが、出願資格を有しているとのことで間違いないですか。

A: 実務経験年数に関してはご認識のとおりです。出願資格については他の要素もございますので入試要項をご確認ください。

Q: 企業派遣入試の条件にある、「証券取引所上場企業およびそれに”準じる企業、公的機関”」について、具体的な基準はありますか？

A: “準じる企業、公的機関”については、開示情報ではないため公開しておりません。” 準じる企業、公的機関” として本入試制度での出願を希望する場合は、お手数ですが当研究科にお問い合わせください。

【出願方法・出願書類】

Q: 出願はオンラインで行えますか。

A: オンライン出願システムから入力しますが、最終的に作成された出願書類を印刷し、他の必要書類とともに郵送していただく必要があります。

Q: オンライン出願システムは、いつ頃から入力できるようになりますか。

A: 入試説明会当日には入力可能な状態になっていますのでご確認ください。

Q: エッセイ課題はどこで確認できますか。

A: オンライン出願システムの入力を進めていくと確認できます。入力は一時保存が可能、かつ完了までは前の入力項目に戻ることもできるため、内容確認のために入力を進めても問題はありません。

Q: 学歴欄に書ききれない場合はどうしたらよいですか。

A: 学歴欄の記入欄が不足する場合は、印刷後、Form1-3下部の余白に追記、もしくは別紙に記入・添付して提出しても構いません。また、転校、ギャップイヤーなど、特殊な状況についても追記いただいて構いません。（記載は任意です。）

Q: 短期留学の経験も学歴欄に記載してよいですか。

A: 在学中の短期留学経験について記載したい場合は、学歴欄ではなく、英語学習歴や日本語学習歴、社会活動およびボランティア活動等の項目に記載してください。（記載は任意です。）

Q: 職歴欄に書ききれない場合はどうしたらよいですか。

A: 実務経験の記入欄が不足する場合は、出願書類の印刷後、Form1-4に追記、もしくは別紙に記入・添付し

て提出しても構いません。

Q:　正しく入力できているはずですが、エラーが出て先に進めません。

A:　環境依存文字が含まれているとエラーとなることがあります。特殊な文字種別が含まれていないかご確認ください。

Q: 卒業証明書、成績証明書に有効期限はありますか。

A: 発行時から内容に変更がなければ、いつ発行されたものでも結構です。ただし原本の提出が必要です。コピーは認められませんのでご注意ください。

Q: 大学の卒業証明書・成績証明書が開封無効の封筒に入っている場合、開封してもよいですか。

A: 開封無効と書いてあっても当研究科の入試に限っては開封いただいて結構です。

Q: 海外の大学を卒業したが、成績証明書は電子ファイルしか発行できない場合どうしたらよいですか。

A: 海外大学から当研究科入試係に直接メールで送付いただける場合は受付可能です。この場合、まずは当研究科事務所にお問い合わせください。

Q: 早稲田大学ではデジタル証明書の発行も行えるようになりましたが、卒業証明書・成績証明書に関してデジタル証明書で提出することはできますか。

A: 卒業証明書・成績証明書は原則として紙媒体の証明書をご提出ください。

Q: 学部は中国の大学出身ですが、その後日本の大学院で修士学位を取得しました。この場合でも、中国の大学の証明書類も必要ですか。それとも、日本の大学院の証明書類のみを提出すればよいですか。

A:　出願には大学以降の証明書が全て必要です。したがって、中国の大学の証明書に加えて、日本の大学院の卒業証明書・成績証明書の提出が必須です。（また、中国の大学をご卒業の場合は、成績証明書に加えてCSSDからの所定のレポートの直送も必要です。詳細は入試要項をご確認ください。）

Q: 英語能力証明書について、2026年度から全日制MBA、夜間主MBAともに「提出を推奨」となりましたが、選考へはどのように影響するのでしょうか。

A:　英語能力を証明する書類について、グローバル化推進の観点等から提出を推奨していきますが、選考方法が大きく変更になるといったようなものではございません。これまでと同様、ご提出いただいた書類を基に、学歴や職歴、エッセイ課題等をはじめとした受験者の情報を総合的に評価して審査が行われます。英語能力を証明する書類が提出された場合にはそれも含めて選考を行います。なお、提出されたスコアによる、いわゆる”足切り”等もございません。

Q: 英語能力証明書について、TOEFL essentials のスコアは認められますか。

A: 認められません。なお、自宅等からの受験が可能な外部試験（例：TOEIC IPテスト, TOEFL iBT Home Edition, IELTS Online など）の試験結果は受け付けておりません。

Q:　英語能力試験や日本語能力試験に関して、スコアレポートの原本は郵送されていないがインターネットにて結果が表示できる場合、そちらの画面を印刷したものを提出するのは可能ですか。

A:　インターネット上の画面に表示されたスコア結果を印刷したものは認めておりません。郵送された原本またはそのコピーをご提出ください。ただし、TOEICのデジタル公式認定証のような、公式に認められているデジタル認定証であれば、そのPDFファイルを印刷したものでも受け付けます。また、各試験実施機関が提供する公式のスコア報告システムを利用して、WBSにスコアを登録してください。詳細は入試要項をご確認ください。

Q:　日本語能力試験のスコアが必要な場合、何年以内の受験など制限がありますか。

A:　日本語能力試験の証明書に関しては、期限を設けておりません。

Q: 外国人は日本語能力試験(JLPT)必須と書いてありますが、日本の大学を卒業している場合は提出不要ですか。

A: 高等教育機関（大学以上）において、日本語を履修言語として学位を取得された場合は不要です。ただし、日本語学科で語学として日本語を学習したといったような、学習言語として日本語を学んだといったケースでは、JLPT 1級またはN1の提出が必要です。詳細は入試要項をご参照ください。

Q: 夜間主MBAを一般入試で受験予定ですが、所属企業からの推薦書を提出することは可能ですか。

A: 企業派遣入試以外の方は企業からの推薦書を提出することはできません。

Q: 旧姓で出願してもよいですか。

A: 旧姓で出願しても構いません。ただし、願書と各種証明書の氏名が異なる場合は、戸籍抄本等の証明書もしくはその旨を示す申告書の提出が必要です。（申告書提出の場合、入学手続の際に戸籍抄本等を提出いただきます。）
また、入学時には、別途旧姓を使用するための手続きが必要です。詳細は入学手続時にご案内いたしますので、その際にお問い合わせください。
参考：https://wnpspt.waseda.jp/student/supportanywhere/2021/02/24/application/#7

Q:　秋募集で不合格となり、冬募集で再度出願する際は、出願書類は改めて提出が必要ですか。

A:　はい。秋募集で提出いただいた書類を再利用することはできませんので、再度出願書類一式を提出してください。

＜奨学金・教育訓練給付金＞

Q:　奨学金制度はありますか。

A:　奨学金は、出願時に申請し、合格発表時に採用が内定する予約型（入学前）奨学金と、入学後に採用が決定する入学後奨学金があります。予約型（入学前）奨学金は、仕事から離れて学ぶ全日制MBAのみ対象です。入学後奨学金には日本学生支援機構奨学金を始め、民間団体奨学金、大学独自の学内奨学金があります。

Q:　奨学金の選考方法を教えてください。

A:　選考方法については開示をしておりません。ご了承ください。

Q:　予約型奨学金の申請方法を教えてください。

A:　全日制MBAをご希望の場合、オンライン出願システム入力時に希望有無を選択する項目があるので、そこで選択してください。加えて、TOEIC800点以上を証明するスコアレポートをその他出願書類とともに提出してください。

Q:　予約型奨学金の希望有無と入試の合否は関係ありますか。

A:　予約型奨学金の希望有無と入試の合否は一切関係ありません。

Q: 教育訓練給付金の指定講座を教えてください。

A:　2026年4月時点、全日制MBAおよび夜間主MBAともに、専門実践教育訓練給付制度の対象となっています。
参考：厚生労働省 HP教育訓練給付制度について

Q: 教育訓練支援給付金の指定講座を教えてください。

A:　2026年4月時点、全日制MBAプログラムのみが教育訓練**支援**給付制度の対象です。

Q:　教育訓練給付金の受給資格はありますか。

A: 受給できるかどうかは居住地の管轄ハローワークが判断します。ご自身で入学の2週間前までにハローワークにて手続きを行ってください。ハローワークに資格があると認定された方に毎学期証明書の発行を行います。

＜就職支援＞

Q: 日本で就職する留学生はどれくらいいますか。

A: 就職する留学生の7割以上が日本国内で就職しています。日系・外資を問わず、多くの企業では採用時に高い日本語能力が求められるため、日本での就職を希望する場合は、早めに日本語学習を始めることをお勧めします。日本語力不問の企業もありますが、その数は限られています。

Q: 就職支援はどのように行われますか。

A: WBSの学生に特化したキャリア支援組織として、WBSキャリアマネジメントセンター（WBS CMC)があり、学生のさまざまなキャリアビジョンの実現をサポートしています。主な内容としては、インターンシップや求人案件の定期的な情報提供、少人数のワークショップや個別キャリアカウンセリングにも対応しています。

Q: サマーインターンシップ制度はありますか。

A：WBSが運営するインターンシップ制度はありませんが、日本での就職を希望する留学生には、インターンシップへの参加を強く勧めており、インターンシップ案件情報の提供、応募・選考対策の支援を積極的に行っています。なお、インターンシップで単位付与を認める制度はありません。

以　上